2025年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上 場 会 社 名　　住友電設株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　1949　　URL https://www.sem.co.jp
代　　表　　者　(役職名) 取締役社長　　(氏名) 谷　信
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員経理部長　　(氏名) 谷奥　浩治　　(TEL) 06-6537-3490

定時株主総会開催予定日　2025年6月25日　　配当支払開始予定日　2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日　2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	203,639	9.8	17,886	42.5	18,914	40.1	12,800	27.2
2024年3月期	185,524	5.9	12,548	△6.8	13,502	△6.2	10,060	7.2

(注) 包括利益　2025年3月期　13,390百万円(　△9.9%)　2024年3月期　14,866百万円(　56.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	363.52	―	11.7	10.0	8.8
2024年3月期	284.09	―	10.0	7.8	6.8

(参考) 持分法投資損益　2025年3月期　―百万円　2024年3月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	197,577	119,178	57.6	3,232.72
2024年3月期	181,664	110,932	58.3	2,988.28

(参考) 自己資本　2025年3月期　113,714百万円　2024年3月期　105,833百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,794	△2,887	△5,353	64,658
2024年3月期	8,514	△499	△3,835	59,085

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	―	47.00	―	59.00	106.00	3,754	37.3	3.7
2025年3月期	―	60.00	―	86.00	146.00	5,135	40.2	4.7
2026年3月期(予想)	―	78.00	―	78.00	156.00		42.3	

３．2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	6.0	6,200	0.6	6,600	0.5	4,500	1.9	127.8
通　期	210,000	3.1	18,000	0.6	19,000	0.5	13,000	1.6	369.2

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　　−社（社名）　、除外　　−社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	35,635,879株	2024年3月期	35,635,879株
②　期末自己株式数	2025年3月期	459,813株	2024年3月期	219,660株
③　期中平均株式数	2025年3月期	35,212,764株	2024年3月期	35,414,177株

（参考）　個別業績の概要

１．2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	154,183	7.1	14,475	35.3	15,830	28.9	11,251	9.5
2024年3月期	143,943	11.3	10,695	6.3	12,283	6.1	10,278	18.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	319.53	―
2024年3月期	290.24	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	169,661	98,604	58.1	2,803.17
2024年3月期	154,003	92,395	60.0	2,608.85

（参考）自己資本　2025年3月期　98,604百万円　2024年3月期　92,395百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 3
（５）中期経営計画について …… 4
（６）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 16
（１）連結受注高・売上高・期末手持工事高 …… 16
（２）個別受注高・売上高・期末手持工事高 …… 17
（３）連結受注高・売上高予想 …… 18
（４）役員の異動 …… 19

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、物価上昇が継続し先行きが不透明な状況の中でも、インバウンド消費の拡大や、引き続き企業の設備投資が積極的であることから、堅調に推移いたしました。また、当社グループが事業展開している東南アジア地域においても、内需が堅調であることに加え、観光業や輸出が好転し、成長基調で推移したものの、日系自動車メーカーのシェア縮小等、必ずしも順調とは言えない傾向が見られます。さらに、足元は米国の極端な関税政策や、それに伴う貿易摩擦の再燃等、国内外で経済の先行きが懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、「住友事業精神」と「住友電設グループ企業理念」に基づく経営の基本方針に沿って、電気の安定供給等の社会インフラ維持に努めるなど、社会の要請に応えるべく事業活動を展開しております。また、2020年度よりスタートした中期経営計画「VISION24」（2020～2024年度：5ヵ年計画）に基づき、「新たな成長戦略と総合力で持続的発展を！」をテーマに掲げ、「総合設備企業グループ」として、各部門の施工力、技術力の底上げに向けて資源を投入し、より一層の成長・拡大にグループ一体となって取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

受　注　高	2,447億20百万円	（前連結会計年度比	8.3%増）
売　上　高	2,036億39百万円	（前連結会計年度比	9.8%増）
営　業　利　益	178億86百万円	（前連結会計年度比	42.5%増）
経　常　利　益	189億14百万円	（前連結会計年度比	40.1%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	128億00百万円	（前連結会計年度比	27.2%増）

受注高につきましては、大型の再生可能エネルギー関連工事の受注が寄与し、電力工事で大幅に増加したことから、前期より増加いたしました。売上高につきましては、国内外で大型のデータセンター案件の進捗があった一般電気工事を中心に、設備工事業全体で大型手持工事が進捗した結果、前期より増加いたしました。利益面では、働き方改革・職場環境の改善等、事業の根幹を支える人材の確保・育成のための経費増をカバーすべく、工事採算の改善、経費削減にグループ一体となって取り組んだ結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より増加いたしました。

なお、中期経営計画「VISION24」につきましては、最終業績目標として掲げておりました、受注高：2,000億円、売上高：2,000億円、経常利益（率）：150億円（7.5%）を上回る受注高：2,447億円、売上高：2,036億円、経常利益（率）：189億円（9.3%）を達成することが出来ました。

事業の種類別では、設備工事業の受注高は237,644百万円（前期比9.0%増）、売上高は196,562百万円（同10.6%増）となり、機器販売を中心とするその他事業の受注高及び売上高は7,076百万円（同9.8%減）となりました。

また、設備工事業における種類別の受注高、売上高の概況は、以下のとおりであります。

電力工事部門は、再生可能エネルギー関連工事の増加により、受注高は66,202百万円（前期比93.3%増）となりました。売上高は手持工事が堅調に進捗したことで、27,633百万円（同12.7%増）となりました。

一般電気工事部門は、前期に受注した大型データセンター案件の反動減もあり、受注高は124,012百万円（前期比10.4%減）となりました。売上高は手持工事を順調に消化し、122,335百万円（同10.1%増）となりました。

情報通信工事部門は、都市再開発案件の増加により、受注高は33,042百万円（前期比8.2%増）となりました。売上高は、大阪・関西万博の情報ネットワーク工事等の手持工事の進捗により、30,797百万円（同4.0%増）となりました。

プラント・空調工事部門は、前期に受注した大型案件の反動減もあり、受注高は14,386百万円（前期比3.2%減）となりました。売上高は手持工事の進捗により、15,795百万円（同27.2%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、工事量の増加に伴い売上債権が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ15,913百万円増加の197,577百万円となりました。負債の部は、工事量の増加に伴い未成工事受入金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ7,666百万円増加の78,398百万円となりました。純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ8,246百万円増加の119,178百万円となりました。この結果、自己資本比率は57.6%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動におきましては、税金等調整前当期純利益の計上に加え、売上債権・仕入債務等の増減、法人税等の支払額を加減した結果、13,794百万円の収入となりました。投資活動におきましては、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により2,887百万円の支出となりました。財務活動におきましては、主に配当金の支払い等により5,353百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から5,572百万円増加し、64,658百万円となりました。

（４）今後の見通し

今後の事業環境の見通しにつきましては、データセンター市場は更なる拡大が見込まれ、企業の設備投資動向は、大都市圏の再開発やインバウンドの回復によるホテル需要等で引き続き堅調に推移することが予想されます。また、電力分野では、再生可能エネルギー事業の拡大、それに伴う蓄電池事業や送電量の増加に対応するための幹線更新、増強工事が見込まれます。情報通信分野においても、ＩｏＴやＡＩ実装等ＤＸの進展によるデジタル社会の実現に向け、引き続き堅調な需要が期待されます。しかしながら足元では、人件費や資機材価格の上昇をはじめ、米国の関税政策を発端とする貿易摩擦や世界経済の停滞等、依然として先行きは不透明な状況にあり、今後の社会情勢や市場動向を注視していく必要があります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

＜2026年3月期連結業績予想＞

受　注　高	2,200億円	（前連結会計年度比	10.1%減）
売　上　高	2,100億円	（前連結会計年度比	3.1%増）
営　業　利　益	180億円	（前連結会計年度比	0.6%増）
経　常　利　益	190億円	（前連結会計年度比	0.5%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	130億円	（前連結会計年度比	1.6%増）

なお、工事種別毎の受注高及び売上高予想値については、「４.その他　（３）連結受注高・売上高予想」に記載しております。

（５）中期経営計画について

当社は、2030年度の中期目標「VISION2030」とVISION実現のための2025年度を初年度とする新たな4ヵ年の中期経営計画「Mid-term PLAN2028」を策定しました。

１．テーマ

人と技術への投資加速による総合エンジニアリング企業としての躍進

２．基本方針

・チーム住友電設を妥協することなく追求し、サステナブルな全員営業を実践
・人的資本への投資強化による全社活性化
・技術力強化によるビジネスモデルの進化

３．成長戦略

・営業施策

重要顧客との関係強化、受注基盤となる優良顧客開拓、施主営業の更なる推進、
ゼネコンとのパートナー関係構築、等

・現場力強化施策

現場ＤＸ等による生産性の向上、お取引先とのパートナーシップ構築を通じて施工力を強化し、
大型案件への対応力を向上

・基盤強化施策

人的資本・技術ＩＴへの投資により、施工を効率化、技術者・施工力を確保

４．数値目標（2028年度　連結）

受　注　高	2,800億円
売　上　高	2,700億円
経　常　利　益	230億円
経　常　利　益　率	8.5%
Ｒ　Ｏ　Ｅ	12% 以上
配　当　性　向	50%
政策保有株式純資産比	10% 以下

５．キャッシュアロケーション　2025-2028年度（4ヵ年）

持続的成長に向け、人的資本への投資など積極的な成長投資と株主還元の強化を計画
成長投資500億円、株主還元260億円

大きく飛躍した前中期経営計画ではありましたが、いくつかの課題も残りました。特に人材面においては、急激な工事量の増加や若年層の減少による高齢化、さらに担い手不足といった問題が、建設業界全体で深刻化しています。

VISION2030　Mid-term PLAN2028では、「人と技術への投資加速による総合エンジニアリング企業としての躍進」をテーマに、人的資本の拡充と技術力・施工力の強化により持続的成長を図り企業価値の向上に取り組んでまいります。

（６）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としております。

このような方針のもと、2025年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益が2024年10月31日に開示した業績予想を上回ったことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2025年3月期の期末配当金につきましては、前回予想より26円増配し、1株当たり86円といたします。これにより当期の配当金は、すでに実施の中間配当金60円と合わせ、1株当たり年間146円となります。なお、本件は2025年6月25日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、中期経営計画「VISION2030」「Mid-term PLAN2028」の数値目標に掲げております、2028年度での配当性向50%を目標に、1株当たり10円増配の年間156円（中間配当金78円、期末配当金78円）とさせていただく予定であります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用につきましては、国内外における今後の動向を踏まえて判断する予定であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	59,390	64,919
受取手形・完成工事未収入金等	73,070	79,829
未成工事支出金等	3,085	3,806
その他	1,572	1,642
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	137,107	150,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,688	11,938
機械、運搬具及び工具器具備品	5,894	6,316
土地	6,564	6,794
リース資産	373	463
建設仮勘定	1,275	6
減価償却累計額	△8,600	△9,351
有形固定資産合計	15,196	16,169
無形固定資産		
のれん	2	0
その他	879	898
無形固定資産合計	881	899
投資その他の資産		
投資有価証券	22,451	23,712
退職給付に係る資産	3,257	3,723
繰延税金資産	237	314
その他	2,945	2,992
貸倒引当金	△412	△418
投資その他の資産合計	28,479	30,323
固定資産合計	44,557	47,392
資産合計	181,664	197,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,062	31,041
電子記録債務	11,522	10,013
短期借入金	1,540	1,447
リース債務	68	94
未払法人税等	2,767	4,117
未成工事受入金	8,630	13,718
役員賞与引当金	130	163
工事損失引当金	29	20
その他	7,846	9,539
流動負債合計	62,599	70,157
固定負債		
長期借入金	836	852
リース債務	112	140
役員退職慰労引当金	11	15
退職給付に係る負債	1,199	1,327
繰延税金負債	5,208	5,188
その他	764	716
固定負債合計	8,132	8,241
負債合計	70,732	78,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,114	6,119
利益剰余金	80,459	89,060
自己株式	△403	△1,331
株主資本合計	92,610	100,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,123	12,203
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,075	1,147
退職給付に係る調整累計額	23	74
その他の包括利益累計額合計	13,222	13,425
非支配株主持分	5,098	5,464
純資産合計	110,932	119,178
負債純資産合計	181,664	197,577

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
売上高		
完成工事高	185,524	203,639
売上原価		
完成工事原価	161,310	173,162
売上総利益		
完成工事総利益	24,213	30,476
販売費及び一般管理費	11,665	12,590
営業利益	12,548	17,886
営業外収益		
受取利息	129	161
受取配当金	492	561
不動産賃貸料	73	112
その他	324	281
営業外収益合計	1,019	1,117
営業外費用		
支払利息	29	36
為替差損	－	22
その他	36	30
営業外費用合計	65	89
経常利益	13,502	18,914
特別利益		
投資有価証券売却益	1,309	64
特別利益合計	1,309	64
特別損失		
固定資産廃却損	43	－
子会社株式売却損	80	－
減損損失	－	24
特別損失合計	123	24
税金等調整前当期純利益	14,687	18,954
法人税、住民税及び事業税	4,360	6,186
法人税等調整額	24	△371
法人税等合計	4,384	5,814
当期純利益	10,302	13,139
非支配株主に帰属する当期純利益	242	339
親会社株主に帰属する当期純利益	10,060	12,800

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,302	13,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,154	80
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	768	131
退職給付に係る調整額	640	39
その他の包括利益合計	4,563	250
包括利益	14,866	13,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,350	13,003
非支配株主に係る包括利益	515	387

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日　至 2024年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,107	73,869	△421	85,994
当期変動額					
剰余金の配当			△3,470		△3,470
親会社株主に帰属する当期純利益			10,060		10,060
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		7		21	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	7	6,590	18	6,616
当期末残高	6,440	6,114	80,459	△403	92,610

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,969	－	581	△618	8,932	4,690	99,618
当期変動額							
剰余金の配当							△3,470
親会社株主に帰属する当期純利益							10,060
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,154	0	493	641	4,289	408	4,698
当期変動額合計	3,154	0	493	641	4,289	408	11,314
当期末残高	12,123	0	1,075	23	13,222	5,098	110,932

当連結会計年度(自 2024年4月1日　至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,440	6,114	80,459	△403	92,610
当期変動額					
剰余金の配当			△4,200		△4,200
親会社株主に帰属する当期純利益			12,800		12,800
自己株式の取得				△961	△961
自己株式の処分		5		33	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	5	8,600	△927	7,677
当期末残高	6,440	6,119	89,060	△1,331	100,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,123	0	1,075	23	13,222	5,098	110,932
当期変動額							
剰余金の配当							△4,200
親会社株主に帰属する当期純利益							12,800
自己株式の取得							△961
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△0	72	50	202	365	568
当期変動額合計	80	△0	72	50	202	365	8,246
当期末残高	12,203	0	1,147	74	13,425	5,464	119,178

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,687	18,954
減価償却費	1,270	1,324
のれん償却額	115	1
固定資産廃却損	45	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,309	△64
子会社株式売却損益（△は益）	80	－
減損損失	－	24
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	5
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△59	△8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	18	32
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,033	86
受取利息及び受取配当金	△622	△723
支払利息	29	36
為替差損益（△は益）	△20	△2
売上債権の増減額（△は増加）	△8,361	△6,683
棚卸資産の増減額（△は増加）	△222	△722
仕入債務の増減額（△は減少）	5,711	△521
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,778	5,081
未払消費税等の増減額（△は減少）	△898	579
その他	941	657
小計	12,146	18,066
利息及び配当金の受取額	622	723
利息の支払額	△29	△36
法人税等の支払額及び還付額（△は支払）	△4,225	△4,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,514	13,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△261
定期預金の払戻による収入	342	305
有形固定資産の取得による支出	△2,606	△1,772
有形固定資産の売却による収入	11	4
無形固定資産の取得による支出	△371	△306
投資有価証券の取得による支出	△0	△306
投資有価証券の売却による収入	1,756	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	769	－
子会社株式の取得による支出	－	△650
短期貸付金の純増減額（△は増加）	50	△50
その他	△146	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△499	△2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60	－
長期借入れによる収入	942	995
長期借入金の返済による支出	△1,024	△1,071
自己株式の取得による支出	△3	△961
配当金の支払額	△3,470	△4,200
非支配株主への配当金の支払額	△107	△21
その他	△112	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,835	△5,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,656	5,572
現金及び現金同等物の期首残高	54,428	59,085
現金及び現金同等物の期末残高	59,085	64,658

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という）等を当連結累計期間の期首から適用しております。

「2022年改正会計基準」等の適用については、「2022年改正会計基準」第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2022年10月28日）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。当該会計方針の変更が当連結会計年度の期首の利益剰余金へ与える影響はありません。

また、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント 設備工事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客に対する売上高	177,679	7,844	185,524	－	185,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	629	660	△660	－
計	177,710	8,473	186,184	△660	185,524
セグメント利益	12,273	268	12,542	5	12,548
セグメント資産	131,236	4,285	135,522	46,142	181,664
その他の項目					
減価償却費　(注) 4	1,251	19	1,270	－	1,270
のれんの償却額	114	1	115	－	115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　(注) 4	2,741	30	2,771	－	2,771

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。
セグメント資産の調整額46,142百万円は、セグメント間取引消去△540百万円、報告セグメントに配分していない全社資産46,683百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント 設備工事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客に対する売上高	196,562	7,076	203,639	―	203,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	675	709	△709	―
計	196,596	7,751	204,348	△709	203,639
セグメント利益	17,498	381	17,880	5	17,886
セグメント資産	142,359	4,480	146,840	50,737	197,577
その他の項目					
減価償却費　(注) 4	1,318	11	1,329	―	1,329
のれんの償却額	―	1	1	―	1
減損損失	24	―	24	―	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額　(注) 4	2,218	3	2,222	―	2,222

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。
セグメント資産の調整額50,737百万円は、セグメント間取引消去△294百万円、報告セグメントに配分していない全社資産51,032百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額を含んでおります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　2023年4月1日　至　2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　2024年4月1日　至　2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日)	当連結会計年度 (自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,988.28円	3,232.72円
1株当たり当期純利益	284.09円	363.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。
(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,932	119,178
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,833	113,714
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	5,098	5,464
普通株式の発行済株式数(千株)	35,635	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	219	459
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,416	35,176

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自　2023年4月 1日 至　2024年3月31日)	当連結会計年度 (自　2024年4月 1日 至　2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,060	12,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,060	12,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,414	35,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4．その他

（1）連結受注高・売上高・期末手持工事高

1．受　注　高

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
電力工事	34,249	15.2	66,202	27.0	31,952	93.3
一般電気工事	138,371	61.3	124,012	50.7	△14,359	△10.4
情報通信工事	30,543	13.5	33,042	13.5	2,499	8.2
プラント・空調工事	14,856	6.6	14,386	5.9	△469	△3.2
設備工事業	218,020	96.6	237,644	97.1	19,623	9.0
その他事業	7,844	3.4	7,076	2.9	△768	△9.8
合計	225,865	100.0	244,720	100.0	18,854	8.3

2．売　上　高

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）		当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
電力工事	24,510	13.2	27,633	13.6	3,123	12.7
一般電気工事	111,137	59.9	122,335	60.1	11,198	10.1
情報通信工事	29,616	16.0	30,797	15.1	1,180	4.0
プラント・空調工事	12,414	6.7	15,795	7.7	3,381	27.2
設備工事業	177,679	95.8	196,562	96.5	18,883	10.6
その他事業	7,844	4.2	7,076	3.5	△768	△9.8
合計	185,524	100.0	203,639	100.0	18,115	9.8

3．期末手持工事高

（単位：百万円）

工事種別	前連結会計年度（2024年3月31日）		当連結会計年度（2025年3月31日）		対前期比増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
電力工事	29,931	18.4	68,499	33.6	38,568	128.9
一般電気工事	102,711	63.1	104,387	51.2	1,676	1.6
情報通信工事	18,610	11.4	20,856	10.2	2,245	12.1
プラント・空調工事	11,511	7.1	10,102	5.0	△1,408	△12.2
合計	162,764	100.0	203,846	100.0	41,081	25.2

（2）個別受注高・売上高・期末手持工事高

1．受　注　高

（単位：百万円）

工　事　種　別	前事業年度 （自　2023年4月　1日 至　2024年3月31日）		当事業年度 （自　2024年4月　1日 至　2025年3月31日）		対 前 期 比 増 減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
電　力　工　事	34,241	19.5	66,198	33.5	31,956	93.3
一 般 電 気 工 事	95,860	54.6	83,688	42.4	△12,171	△12.7
情 報 通 信 工 事	30,290	17.2	32,749	16.6	2,458	8.1
プラント･空調工事他	15,334	8.7	14,856	7.5	△477	△3.1
合　　計	175,727	100.0	197,492	100.0	21,765	12.4

2．売　上　高

（単位：百万円）

工　事　種　別	前事業年度 （自　2023年4月　1日 至　2024年3月31日）		当事業年度 （自　2024年4月　1日 至　2025年3月31日）		対 前 期 比 増 減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
電　力　工　事	24,502	17.0	27,629	17.9	3,127	12.8
一 般 電 気 工 事	77,185	53.6	79,769	51.7	2,584	3.3
情 報 通 信 工 事	29,377	20.4	30,503	19.8	1,125	3.8
プラント･空調工事他	12,877	9.0	16,280	10.6	3,402	26.4
合　　計	143,943	100.0	154,183	100.0	10,240	7.1

3．期末手持工事高

（単位：百万円）

工　事　種　別	前事業年度 （2024年3月31日）		当事業年度 （2025年3月31日）		対 前 期 比 増 減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
電　力　工　事	29,931	21.6	68,499	37.7	38,568	128.9
一 般 電 気 工 事	78,153	56.5	82,072	45.2	3,918	5.0
情 報 通 信 工 事	18,610	13.5	20,856	11.5	2,245	12.1
プラント･空調工事他	11,526	8.4	10,102	5.6	△1,423	△12.4
合　　計	138,221	100.0	181,530	100.0	43,308	31.3

（3）連結受注高・売上高予想

1．受　注　高

（単位：百万円）

工事種別	当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）		次期予想 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
電力工事	66,202	27.0	25,000	11.4	△41,202	△62.2
一般電気工事	111,540	45.6	123,000	55.9	11,460	10.3
情報通信工事	33,042	13.5	38,500	17.5	5,457	16.5
環境設備プラント工事他	33,935	13.9	33,500	15.2	△435	△1.3
設備工事業	244,720	100.0	220,000	100.0	△24,720	△10.1
合計	244,720	100.0	220,000	100.0	△24,720	△10.1

2．売　上　高

（単位：百万円）

工事種別	当連結会計年度 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）		次期予想 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）		増　減	
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	増減率
		%		%		%
電力工事	27,633	13.6	32,000	15.2	4,366	15.8
一般電気工事	109,617	53.8	114,000	54.3	4,383	4.0
情報通信工事	30,797	15.1	33,500	16.0	2,702	8.8
環境設備プラント工事他	35,590	17.5	30,500	14.5	△5,090	△14.3
設備工事業	203,639	100.0	210,000	100.0	6,360	3.1
合計	203,639	100.0	210,000	100.0	6,360	3.1

（４）役員の異動

役員の異動につきましては、本日開示の「代表取締役の異動並びに取締役、監査役および執行役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。